

在日米軍における新型コロナウイルス
感染症対策に関する特別要請

令和2年8月28日

神奈川県基地関係県市連絡協議会

外 務 大 臣 茂 木 敏 充 殿

防 衛 大 臣 河 野 太 郎 殿

神奈川県基地関係県市連絡協議会

会 長 神奈川県知事 黒 岩 祐 治

副会長 横浜市長 林 文 子

副会長 相模原市長 本 村 賢太郎

藤沢市長 鈴 木 恒 夫

逗子市長 桐ヶ谷 覚

大和市長 大 木 哲

海老名市長 内 野 優

座間市長 遠 藤 三紀夫

綾瀬市長 古 塩 政 由

新型コロナウイルス感染症については、依然として流行が続いており、神奈川県内においても、県民、事業者、医療機関をはじめ関係機関が一丸となって、感染拡大防止のための取組を行っております。

在日米軍基地に関する新型コロナウイルス感染症対策に関しては、平成 25 年の日米合同委員会合意に基づき、日米の衛生当局間で情報交換が行われ、また各基地においても、米軍人等の行動制限など感染防止に努めてきたと承知しています。また、本年 7 月には、在日米軍において基地ごとの感染者数の公表が開始され、その後、在日米軍基地を通じて入国する全ての人員について、検査を実施することが発表されました。

このように米軍において、その時々状況に応じ対策を強化してきたことは、一定の評価をいたします。一方で、新型コロナウイルス感染症対策に関しては、沖縄県の米軍基地で大規模な感染が明らかになるなど、引き続き予断を許さない状況も続いています。本県は、都市部の人口密集地域に多くの基地が所在し、県民の安全と安心を確保するうえで、在日米軍基地における感染防止の取組は非常に重要です。国におかれては、これまで発生した事態や対策をしっかりと検証し、在日米軍基地における新型コロナ感染症対策について、常に最善の措置が取られるよう、改善を図っていく必要があります。

つきましては、次の事項について、早急を実施するよう強く要請いたします。

1 国の責任において、これまでの取組の状況を検証し、必要な対策が迅速に取られるよう米側に働きかけること。

沖縄県の米軍基地での感染拡大のような事態は、本県においても発生しえるものであり、国におかれては、他県で生じた事態も含め、米側の取組の状況をしっかりと検証し、新たな対策が必要となった場合には、迅速に実施されるよう、継続的かつ積極的に米側に働きかけを行うことを求めます。

2 現行の日米合同委員会合意について、関係自治体相互の情報共有に関して、現実に即した運用が可能となるよう、早急に枠組みを整備すること。

現在、平成 25 年の日米合同委員会合意に基づき衛生当局間の情報共有が行われていますが、米側から提供された情報について、県と保健所設置市、基地関係市との間でどこまで共有が可能なのかわかりません。現行の日米合意について、関係自治体相互の情報共有に関して、現実に即した運用が可能となるよう、日米間で早急に枠組みを整備することを求めます。

3 駐留軍等労働者の感染防止対策に万全を期すこと。

本県には、12 の米軍基地に、全国でも最多レベルの 9,000 人以上もの駐留軍等労働者が勤務しています。この方々の安全を守るため、感染防止対策に万全を期すことは国の重要な責務です。日米間でしっかりと連携し、駐留軍等労働者の方々の感染防止対策に努めることを求めます。